

『100年持続可能社会学会』設立と加入のご案内

『100年持続可能社会学会』発起人会

21世紀は、過去の歴史に学ぶことのできない、人類にとってはじめて体験する厳しい人口過剰環境の時代です。人口過剰が原因となって様々な問題が多発するでしょう。『ヒューマニズム』という概念自体に、致命的なダメージを与える事件が発生しつつあります。これが更に本格化すると、『2020年問題』、『2035年問題』と『2050年問題』へと発展します。昨今、地球温暖化問題だけがクローズアップされていますが、真の問題は遥かに奥深く深刻で、世界の社会問題と密接に関係し、人類の生存基盤を根底から揺るがす本質性を有しています。しかも残された時間は極僅かです。この問題は、グローバルな性質を持つので、特定の国家だけが免れられる訳ではありません。

問題の本質は、『世界人口の異常な増加』です。それが生物生態系を破壊し、地球システムを不安定化させ、カタストロフ的崩壊へと人類を導きます。人類の個体数の指数関数的増加は、それに見合う食糧の確保を意味しており、それを現時点で可能にしているのは、膨大な量の資源（石油、石炭、天然ガス、原子力、燃料、金属鉱床等）の指数関数的消費です。人類は、科学とそれが生み出す技術を手に入れ、過去200年間に未曾有の快進撃を続け、世界人口は68億人（2008年）から今世紀の半ばには100億人に到達する勢いです。しかし、地球生態系には100億人の人口を養う力はありません。何故なら、化石燃料は既に枯渇し始め、一方、食糧生産は土壌の疲弊や水資源の枯渇などにより、2010年頃から減少に転じることが予測されるからです。本格的な食糧争奪戦が既に始まり、原油価格の指数関数的高騰など、2020年問題の予兆は既に起きています。原油は長く1ドル/バレルでしたが、昨今では135ドルまで高騰しています。それに伴い、小麦、米、とうもろこしなどの価格が数倍に跳ね上がり、あらゆる製品価格の高騰を呼び、世界同時スーパーインフレを起こしつつあります。

2020年から本格的な世界的混乱が始まります。ただし、この予測は氣候が一定していることを仮定した計算なので、もし21世紀中に寒冷化が起きれば、食糧生産性が急減し、人口大移動や暴動が世界中で多発することが予想されます。それに引き続いて起きる人類史上最悪の事態は、今世紀後半に起きるであろう世界人口40億人の急減です。これまでにない世界超戦争になるでしょう。この200年間に戦争は60回（19世紀）から1800回（20世紀）へと増加しているのです。

本来、この問題は人文社会学の研究者やマスコミが中心となって議論すべき課題です。

ところが、世界のマスコミから解決に向けた本質的で具体的な意見が一向に出てきません。その原因は学問の世界の細分化にあります。デカルト以降、400年間に約2000にまで分化した専門学会を生み出した要素還元主義が蔓延し、誰一人近未来の人類を待ち受けるカタストロフ的崩壊の全容・原因を理解できないことにあります。

この巨大な課題を解決するためには、問題の本質を理解し、それを科学者共同体だけでなく、地球市民全てが共有できる仕組みを作らなければなりません。真に学際的、領域横断的な新たな組織が必要です。理系・文系研究者、マスコミ、官僚、政治家、市民がひとつの研究共同体組織を創り、2020年問題に代表される今世紀の課題をさまざまな角度から総合的に分析し、具体策を提言し、実行へ移すことが大切です。しかも日本を越えて世界とリンクする必要があります。この組織体は、これまでの専門学会とは異なり、自然科学と人文社会科学との真の統合を目指します。本学会の扱う課題の大きなものの一つは、戦争によらない人口削減と人口適正配分を早急に進め、世界人口を適正值(30〜40億人)にソフトランディングさせることです。

皆様には、本学会発足の主旨をお酌み取り頂き、是非ご参加賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 5月25日

『100年持続可能社会学会』発起人会

東京大学	松井 孝典
東京工業大学	丸山 茂徳
東京大学	磯崎 行雄
衆議院議員	村上誠一郎
衆議院議員	小野 晋也
参議院議員	佐藤 信秋
元国土交通副大臣	岩井 國臣
USA,パテル社	ジェリー・ストークス
LEC東京リーガルマインド大学	山本壽夫
大学評価・学位授与機構	木村 孟
株式会社ジオ・コミュニケーションズ	柳井 修一

今後の予定(日程、方法、場所等)、入会の資格、事務局及び活動の内容等については、今後皆さんと協議しなければなりません。その概要は別紙のとおりです。